道路位置指定申請書の添付書類の作成要領

（正・副２部提出のこと）

番号	書　類　名		作成上の留意点
1	位置指定申請書	※	地番は小さい順に全筆記入。地番が多い場合は申請者印で割印して、申請表紙数枚で提出すること。申請地は分筆(宅地と道路に)すること。道路の本数は方向が変わる毎に１本とする。方向はＮ０°　０′　Ｅ・Ｗで表示。
2	区域に含まれる地域の名称一覧表	※	地番は小さい順に、全筆記入、水路、里道も記入。
3	委任状	※	他人に申請手続きを委任する場合必要。
4	印鑑証明書 資格証明書		受付日の 3 ヶ月以内。法人は資格証明書も添付。
5	事前協議書 協議経過書		事前協議書と回答の写しを添付すること。
6	設計説明書	※	申請書と面積が合うこと。指定道路・スミきり・給排水施設等の整備計画を記入のこと。寄附予定の有無。道路排水施設を記入し、管理者も記入のこと。
7	従前の公共施設・新たな公共施設の一覧表	※	上記設計説明書の内容と一致させること。既存道路の幅員、公共桝、取付管、側溝、歩道等の形状を記入し、新設、移設、改修等を記入すること。
8	権利者の承諾書 ・その他の権利 ・印鑑証明書、資格証明書	※	受付日の 3 ヶ月以内。捺印が必要。抵当権、地役権、先取特権、地上権等。謄本と所有者の住所が違うときは住民票の附票等が必要。法人は資格証明書が必要。
9	寄附確約書 管理者の承諾書		位置指定道路を寄附する場合、寄附確約書を添付。 寄附をしない場合は、管理者の承諾書を添付。 当該道を令第 144 条の４第１項及び第２項に規定する基準に適合するように管理する者。印鑑証明書不要。
１０	公図（地籍図）		法務局の写し。水路（青）、里道（赤）、堤塘敷（緑）、申請区域（黄）等色分けすること。転写した日付・場所・氏名（印鑑）記入。
１１	土地登記簿謄本		受付日の３ヶ月以内。
１２	現況写真		各境界及び全体がわかるもの。
１３	水利権利者の協議書		水利組合等。
１４	その他の承諾書		通行、給水排水同意、私有水路の放流等（印鑑・資格証明書付）地籍図、土地謄本必要。
１５	道路明示		写し添付。（確定境界線に朱線を記入のこと）原本照合が必要。
１６	里道・水路明示		
１７	都市計画施設明示		
１８	用途界明示		
１９	付近見取図（都市計画図） １/2500 以上		
２０	現況図　　１/500 以上		方位、形状、地盤高さ、区域境界線等。公共施設の位置。

道路位置指定申請書の添付書類の作成要領

番号	書　類　名		作 成 上 の 留 意 点
２１	土地利用計画図1/５００以上		方位、区域境界線、指定道路の形状（幅員、延長、スミきり）、隣接地の地番・権利者の氏名、計画戸数、接続道路の名称、幅員、後退寸法等。都市計画道路・公園、用途地域界等を記入。
２２	造成計画平面図　々		方位、区域境界線、指定道路の形状、勾配。切土（黄）、盛土（赤）擁壁の位置、現況、計画地盤高等。（計画がない時は土地利用計画図にその旨を記入すれば図面不要）。
２３	造成計画断面図　々		区域境界線、勾配、断面位置等上記と同じ。ただし隣地と段差等があれば詳細図が必要。Ｓ＝１／５０以上）
２４	道路計画縦・横断図 々		勾配、現況高、計画高。
２５	排水計画平面図　々		既存道路との排水に留意して計画をする。
２６	排水計画縦断図　々		
２７	給水施設計画平面図 々		
２８	排水施設構造図　々		
２９	流末（水路）構造図 々		下水道本管との取付部分、水路等との取り合い部分の詳細図。
３０	擁壁構造図　　々		擁壁寸法、材料の種類、水抜きの穴、透水層の位置等。
３１	構造計算書		１．０m超える擁壁の場合。
３２	全体及び公共施設求積図		道路部分（スミきり等）、宅地割り求積図。地番別
３３	建築物の各階平面図 1/２００以上		
３４	建築物の立面図　々		
３５	建築物の断面図　々		２面以上

注）※書式有り

様式第1（第3条及び第4条第1項関係）

道路の 指定・変更の承認・廃止の承認 の申請書

年　　月　　日

(宛　先)東　大　阪　市　長

住所

申請者

氏名

建築基準法第42条第1項第5号
東大阪市建築基準法施行条例第4条

の規定による道路の　位置の指定 / 変更の承認 / 廃止の承認　を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は事実に相違ありません。

位置	地　名	東大阪市					
	地　番	地目	面　積(㎡)	土　地　関　係		建築物(工作物)関係	
			(　)内は公簿面積	所有者氏名	権利関係者氏名	所有者氏名	権利関係者氏名
			(　　)				
			(　　)				
			(　　)				
			(　　)				
			(　　)				
	合　計		(　　)				

道路	番　号	幅員(m)	延長(m)	面　積		方　向
				すみきり部分(㎡)	道路部分(㎡　)	
	合計 本					

工事着手予定期日	年　　月　　日	手数料欄
工事完成予定期日	年　　月　　日	￥ 77,000 －

東大阪建指開第　　号

受　付

この申請のとおり 指定 ・ 承認 します。

年　　月　　日

東大阪市長　　㊞

委　任　状

住 所

私儀　　を代理人と

氏 名　　㊞

TEL

定め下記に関する一切の権限を委任いたします

記

（ 委任事項 ）

・都市計画法第２９条第１項・第３２条・第３５条の２・第３６条・第３７条・第３８条・第４１条第２項・第４２条第１項・第４３条・第４４条・第４５条・第５３条の許可・同意申請及び届出

・宅地造成等規制法第８条・第１２条の許可申請及び届出

・宅地造成等規制法施行規則第８条の２の証明交付申請・建築基準法第４２条第１項第５号の位置の指定の申請

・東大阪市建築基準法施行条例第４条の位置指定の廃止及び変更の申請

・都市計画法施行規則第６０条の証明交付申請

・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結

・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年　月　日

住 所

氏 名　　実印

様式第２

申請区域に含まれる地域の名称一覧表

地　　名	地　　番	地　目	実測面積 （公簿）	所有者住所･氏名	その他の権利者 住 所 ・ 氏 名
合　　計	筆				

地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計
実測面積						

注意　１．この一覧表は申請書の次のページに綴じてください。
　　２．筆数の多い場合は上記様式で一覧表を作成してください。

様式第３

設計説明書

（その１）

1 設計の方針	
開発の目的	
基本方針	

2 地域地区等			
イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域		用途地域等	
宅地造成工事規制区域	内 外	その他	

3 開発区域内の土地の現況						
地目区分	宅地	農地	山林	里道水路等	その他	合計
面積（㎡）						
比率（％）						100％

4 土地利用計画							
区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
	一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
面積（㎡）							
比率（％）							100％

5 公益施設の整備計画			
公益施設の名称	敷地面積	管理者	整備計画（建設時期等）

6 上水道施設		
イ公営水道　ロ簡易水道　ハ専用水道　ニその他	予定戸数	戸
	計画人口	人
	人口密度	人／ha

7 消防・水利施設	イ消火栓　　ヶ所　　ロ貯水槽　　基 ハその他

備考　１　開発の目的には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
　　２　基本方針には、計画上周辺地との関連や施工地区内の問題で特に注意した事項を記入してください。
　　３（３）（４）の欄で、工区に分割したときは、工区別に内訳表を添付してください。

様式第４

設 計 説 明 書（公共施設の整備計画）

（その２）

１公共施設の種類	２番号	３　概　要			４管理者	５用地の寄付	６備考
		幅員寸法	延長	面積			

※　２番号は図面記載の番号と一致させてください。

※　６備考には、新設・撤去等の内訳を記載してください。

様式第５

新たに設置される

公 共 施 設 一 覧 表

従　　前　　の

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　（Ｎｏ．　）

公共施設の名　　称	番号	概　　要			管理者	公共施設の中に供する土地所有者	用地の寄付	備考
		幅員寸法（m）	延長（m）	面積（㎡）				

様式第６

権 利 者 の 承 諾 書

申請者　　様

申請者　　の施行に係る道路の 指定・変更・廃止

については異議がないので承諾します。

土地の所在及び地番	地　目	地　積（㎡）	所有者の住所及び氏名	所有権以外の権利の種類及び権利者の住所及び氏名	承　諾年月日	承諾印

備考

１　１人毎の承諾書を取った場合は、承諾印の欄に「別紙」と記入してください。

２　この用紙は権利の承諾のみに使用してください。

３　１欄１筆毎に使用してください。

様式第７

年　　月　　日

寄 付 確 約 書

（宛　先）東大阪市長

申請者　住所

氏名

TEL　　（　　）

下記の建築基準法第42条1項5号の規定に基づく指定についての道路敷及び付帯施設については、御市に寄付することを確約いたします。

記

1．申　請　地　　東大阪市

2．幅　　員　　メートル

延　　長　　メートル

本　　数　　本

※添付書類　　位置指定申請書（位置図、平面図、断面図　等）

申請代理人

住所

氏名

担当者

TEL　　（　　）

（参考）

承　諾　書

年　　月　　日

（宛　先）東大阪市長

住所

氏名　　㊞

今般、下記のとおり建築基準法第４２条第１項第５号の道路の位置の指定申請しておりますが、同施行規則第９条の規定により、当該道路を同施行令第１４４条の４第１項及び第２項に規定する基準に適合するように管理することを承諾いたします。

また、当該道路の管理者を変更する際には引継ぎを行うよう誓約いたします。

記

・申請者の氏名

・申請区域の地名地番

以上

様式第８

道路位置指定に関する工事完了届

年　　月　　日

（宛　先）東大阪市長

申請者 住所

氏名

東大阪市公共施設施行基準の規定により、位置指定に関する工事が下記の通り完了しましたので届け出ます。

記

指定した道路の位置の区域	東大阪市
工事完了年月日	年　月　日
受付番号	年　月　日（第　C　号）
※　検査年月日	年　月　日
※　検査結果	合　　否
※　手なおし指示箇所（検査員　　）	
※　下水道検査（検査員　　）	合　　否

注意事項

（１）※印欄は記入しないこと

（２）添付図書

○工事完了届 ○新しい公図（地籍図） ○新しい登記簿謄本

○工事写真（境界プレート写真及び境界プレート位置図を含む。別紙－位置指定道路工事写真の撮り方について－を参照すること。）

○道路工事施行承認書・道路占用許可書の写し ○道路使用許可書の写し

○指定図の白焼き（Ａ３判）を２部提出して下さい。（申請区域を赤囲いし、丸めて提出すること。）

申請人　住所

（代理人）　氏名　　ＴＥＬ　（　）

位置指定道路工事写真の撮り方について

（注意事項）

１　撮り方

（１）工事写真を撮る場合は、全景を撮りそれから詳細部分を撮る。

（２）詳細写真は黒板を添え（工事名・施工者名及び断面、配筋寸法等を明記）箱尺又はリボンテープで数値が分るように撮る。

２　撮影箇所

（１）工事着手前及び竣工後の全景

（接道取合い部、道路側排水施設整備部も撮ること）

（２）工程及び検寸写真の撮影箇所は、延長２０ｍごととする。

３　撮影内容

（１）土工事（掘削～埋戻し）　　床堀幅・深さ、転圧状況写真

（２）基礎工事

①栗石基礎

敷き並べ～目潰し砕石散布～転圧状況写真

②砕石基礎

撒き出し～転圧状況写真

注）基礎幅及び厚さについて確認できること。

③捨てコンクリート打打設

打設中～養生～完成（幅及び厚さの確認ができること）

（３）Ｌ型側溝築造工事

Ｌ型ブロック据付け状況写真

（４）コンクリート工事（U型側溝、横断側溝）

・打設中～養生～完成（幅及び厚さ・高さの確認ができること）

・型枠は充分に散水し、付着物のないものを使用すること。

・コンクリート強度はFc≧１８０kg/㎡とする。

・打設時にはバイブレーター等を使用して均一に施工すること。

・横断側溝等のグレーチングは、ボルト止め受枠式（T－２５）を使用すること。

（５）排水関係

・掘削の深さ及び幅

・排水本管、人孔、雨汚水桝、取付管及び流末取付け管布設状況（布設中、布設後）

・その他完成後見えなくなる部分

（６）路盤工　転圧状況、層圧が確認できること。

（７）舗装工　転圧状況、層圧が確認できること。

（８）擁壁等構造物築造工事　土工から完成までの施工状況及び適宜検寸写真を撮ること。

４　境界杭復元及び設置工事

①隣接する官地境界について、境界杭を復元し写真を撮ること。

（境界杭移設なき場合は、現況写真を撮ること。）

②位置指定道路内の変化点全てに境界プレートを設置し写真を撮ること。

注）撮影箇所のわかる図面に番号を付して提出すること。

様式第9

道路位置＿＿＿＿＿申請図

（原　図）　　見　　本

（Ａ３サイズ）

市町村名	東大阪市　　町	整理番号　※
指定年月日	※　　年　　月　　日	
指定番号	※　　第　　号	

（注意）

1. 図面中に申請地及び隣接地の地番をそれぞれ記入すること。（権利者等の氏名は記入しないこと）
2. 申請地内に都市計画道路、公園等の都市施設があれば記入すること。
3. 土地内にある建築物及び工作物、道路及び水路の位置を記入すること。
4. 指定道路の位置（朱書）、方向、延長、幅員及びすみ切りを記入すること。（単位メートル、小数点以下2位まで）
5. 付近見取り図、道路構造図、道路横断図、及び土地に高低差がある場合は、その断面を記入すること。
6. 地籍図は申請地を図示し、水路（青）里道（赤）は色分けをして区分すること。
7. 求積図、求積表を記入すること。（別紙でよい）
8. 接続道路には種別・名称及び幅員等を記入すること。
9. 図面作成者は住所、氏名のほか、必ず電話連絡先を記入すること。
10. ※が付された欄は記入しないこと。

縮尺	付近見取図		地籍図		構造図	
図面作成者						
住所氏名	（TEL）					